

サービス産業と統計

～透明人間の捕まえ方～

総務省統計委員会担当室室長 山澤 成康

日ごろ目にすることが多い統計の一つに国内総生産(GDP)がある。発表されれば必ず新聞の一面を飾り、消費税率引き上げの是非など政策決定にも重要な統計である。これまでも様々な改良がされてきたが、社会の変化に応じて常に改善する必要がある統計でもある。長期的な課題の一つであるサービス統計の改善について解説したい。

GDP統計は、もともと製造業向けに作られた統計だ。鉄を100トン生産するとか自動車を500万台生産する、といった具体的なモノの集計は得意である。モノに関しては販売額(名目)と数量(実質)の関係もわかりやすい。売上が1000万円で、1台当たりの価格が100万円なら、生産台数は10台である。名目金額÷価格=実質値(数量)という関係がすんなりと理解できる。

しかし、提供するものが目に見えないサービスの場合は一筋縄ではいかない。透明人間を捕まえるようなものだ。サービスに使った費用は金額でとらえられるが、そのサービスがもたらした価値を測ることが難しい。たとえば、教師のもたらす価値である。現在のGDP統計では、学校運営にかかる費用が生産額の推計に使われている。しかし、教師本来の生産額とは、生徒に与えた影響力の大きさで測るべきであろう。生徒への教育効果が小さければ、生産額は小さいと考えるべきだ。そう考えると、測り方が難しくなってくる。「教師のアウトプットとは何か。卒業させた生徒数、1年を終えたときの成績、その後の生徒たちの学歴、それとも卒業後の生涯賃金?(ダイアン・コイル『GDP<小さくて大きな数字>の歴史』)」といった疑問が浮かんでくる。こうした疑問には現在のGDP統計は答えられない。生徒への影響力が強い先生でも弱い先生でも、同じ給料を払っていれば生産額は同じとして計算され

ている。

医療についても同様のことが言える。白内障など医療技術の進歩で入院日数や治療費が少なくなった病気がある。この場合、患者一人当たりの治療費は減っているはずで、費用から医療の生産額をみれば大きく減る。一方で治療者数や患者の負担軽減、治癒率の上昇という側面を考えると実質生産額は大きく向上しているはずである。現在の統計は費用面からしかとらえられておらず、医療や介護に関しても、統計改善の余地がある。

コンビニやスーパーなど小売業の価格も測るのが難しい。小売業は、安く買って高く売ることによって儲けている。その差額(マージン)が生産額となる。リンゴを1個売の場合、80円で仕入れて100円で売れば、20円が小売業の価格である。小売業の価格はリンゴの値段(100円)×マージン率(20%)で表される。現在のGDP統計ではマージン率が数十年間一定という強い仮定で価格が計算されている。日本銀行のレポート(『サービス価格をどのように測るべきか』)によると、マージン率の変化を考慮すると実質GDPは15兆円増えるという。

最近話題になっているシェアリングエコノミーが経済に与える影響も大きい。シェアリングエコノミーと一口で言っても様々な種類がある。有名なのは配車サービスや民泊の紹介アプリである。

統計に与える影響で最も大きい要素は、これまで消費者だった個人が生産者にもなるということだ。GDPをつかむ際、生産に関しては企業側の統計だけ押さえていけばよかった。しかし、今後は個人の売上高も把握する必要があるかと思われる。

これらサービス産業の生産額を的確に把握するには、研究の積み重ねや基礎統計の充実が必要となる。